

## 【別記様式1】（事業者認定申請書（新規）の様式）

（補足説明）

- 1 合法性等証明のみを申請する場合は、以下の[ ]内の記載は要しない。
- 2 1法人が複数の事業所(工場)の認定申請を行う際は、事業所(工場)ごとに申請する。
- 3 記の2の従業員数は、提出時点の役員を除く臨時雇用を含む人数を記載する。

### 事業者認定申請書（新規）（該当する番号を○で囲む）

- 1 合法性等証明のみの申請
- 2 合法性等証明及び木質バイオマス証明の申請

年 月 日

日本合板工業組合連合会  
会長 ○○ ○○ あて

（申請事業者）

法人の所在地：  
法人の名称：  
代表者の氏名：  
担当者の氏名・電話番号・Emailアドレス：

日本合板工業組合連合会の認定を得て合法性等の証明[及び発電利用に供する木質バイオマスの証明]を行いたいので、「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 認定を受ける事業所(工場)の所在地：  
同事業所(工場)の名称：
- 2 同事業所(工場)の創業年、従業員数：
- 3 同事業所(工場)で取り扱う主要品目、年間取扱数量：  
(1) 合法性等証明の対象品目：原木、合板、単板、剥き芯  
年間取扱数量（m<sup>3</sup>）：  
(2) 発電利用木質バイオマス証明の対象品目：原木、剥き芯、残材（端材、おがくず、樹皮等）、チップ  
年間取扱数量（m<sup>3</sup>又はトン）：
- 4 同事業所(工場)の資格（ISO、JAS等）の取得状況：
- 5 同事業所(工場)の分別管理及び書類管理方針書：＜別添1＞
- 6 同事業所(工場)の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況：＜別添2＞

## <別添1> (分別管理及び書類管理方針書の例)

(補足説明) 合法性等証明のみを行う場合は、以下の[ ]内の記載は要しない。

### 分別管理及び書類管理方針書 (例)

〇〇株式会社  
〇〇工場  
年 月 日作成

本方針書は、日本合板工業組合連合会の「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範(令和3年6月1日)」を受け、「木材・木材製品の合法性等の証明のためのガイドライン(平成18年2月林野庁)」に基づき証明する木材・木材製品(以下「合法木材」という。)[及び「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン(平成24年6月林野庁)」に基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス(以下「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」という。)]の供給に当たって必要となる分別管理及び書類管理の方針を定めたものである。

#### (適用範囲)

本方針書は、〇〇〇〇(事業所(工場)の名称)において、原木、単板等(以下「原木等」という。)及び当該原木等を原料として製造する合板、単板、剥き芯、端材、おがくず、樹皮、チップ等(以下「合板、チップ等」という。)の取扱いに当たって適用する。

#### (分別管理責任者)

- ・ 分別管理を適切に行うため、〇〇〇〇(氏名)を分別管理責任者として定める。
- ・ 分別管理責任者は、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]の適切な分別管理及びその実施状況の点検を、責任をもって行うものとする。

#### (分別管理の実施)

- ・ 「原木等」の入荷に当たっては、納品書等により「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]であるか否かを確認する。
- ・ 「原木等」の保管に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]が、[互いに、かつ、]それ以外の木材・木材製品等(以下「その他の木材」という。)と混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。

- ・ 「合板、チップ等」の製造に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]が、[互いに、かつ、]「その他の木材」と混在しないように加工する。
- ・ 「合板、チップ等」の保管に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]が、[互いに、かつ、]「その他の木材」と混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。
- ・ 「合板、チップ等」の出荷に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]であることを確認の上、証明書を発行、又は、納品書に記載する。

(書類管理)

- ・ 書類管理を適切に行うため、〇〇〇〇 (氏名)を書類管理責任者として定める。
- ・ 書類管理責任者は、「合法木材」[、「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]及び「その他の木材」について、それぞれに係る原木等消費量及び主要な製品生産量を実績報告として取りまとめる。
- ・ 「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]の入出荷及び在庫に関する情報が把握できるよう、管理簿を備え付け適切に記載する。
- ・ 証明書、納品書、管理簿等の関係書類は、5年間整理保管する。

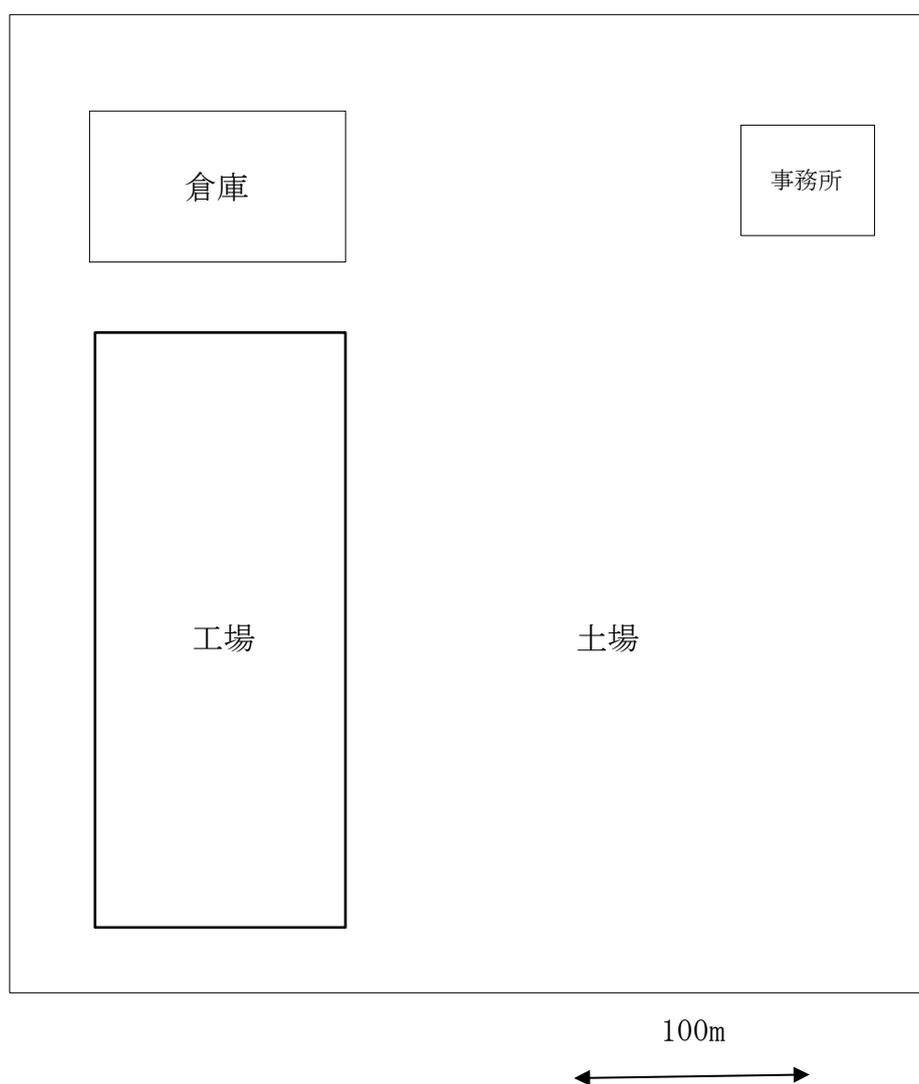
<別添2> (事業所(工場)の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況の例)

(補足説明) 縮尺をつけること。

同事業所(工場)の所在地：

同事業所(工場)の名称：

担当者の氏名・電話番号・Emailアドレス：



## 【別記様式1-1】（事業者認定申請書（継続）の様式）

（補足説明）

- 1 認定有効期限の1か月前までに提出すること。
- 2 合法性等証明のみを申請する場合は、以下の[ ]内の記載は要しない。
- 3 記の2の従業員数は、提出時点の役員を除く臨時雇用を含む人数を記載する。

### 事業者認定申請書（継続）（該当する番号を○で囲む）

- 1 合法性等証明のみの申請
- 2 合法性等証明及び木質バイオマス証明の申請

年 月 日

日本合板工業組合連合会  
会長 ○○ ○○ あて

（申請事業者）  
法人の所在地：  
法人の名称：  
代表者の氏名：  
担当者の氏名・電話番号・Emailアドレス：

日本合板工業組合連合会の認定を得て合法性等の証明[及び発電利用に供する木質バイオマスの証明]を継続して行いたいので、「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」に基づき、下記のとおり申請します。

### 記

- 1 認定の継続を申請する事業所(工場)の団体認定番号：JPMA 21-  
同事業所(工場)の所在地：  
同事業所(工場)の名称：
- 2 同事業所(工場)の創業年、従業員数：
- 3 同事業所(工場)の資格（ISO、JAS等）の取得状況：
- 4 同事業所(工場)の分別管理及び書類管理方針書：＜別添1＞
- 5 同事業所(工場)の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況：＜別添2＞
- 6 同事業所(工場)の過去3か年度の取扱品目及び数量：＜別添3＞

## <別添1> (分別管理及び書類管理方針書の例)

(補足説明) 合法性等証明のみを行う場合は、以下の[ ]内の記載は要しない。

### 分別管理及び書類管理方針書 (例)

〇〇株式会社  
〇〇工場  
年 月 日作成

本方針書は、日本合板工業組合連合会の「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範(令和3年4月1日)」を受け、「木材・木材製品の合法性等の証明のためのガイドライン(平成18年2月林野庁)」に基づき証明する木材・木材製品(以下「合法木材」という。)[及び「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン(平成24年6月林野庁)」に基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス(以下「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」という。)]の供給に当たって必要となる分別管理及び書類管理の方針を定めたものである。

#### (適用範囲)

本方針書は、〇〇〇〇(事業所(工場)の名称)において、原木、単板等(以下「原木等」という。)及び当該原木等を原料として製造する合板、単板、剥き芯、端材、おがくず、樹皮、チップ等(以下「合板、チップ等」という。)の取扱いに当たって適用する。

#### (分別管理責任者)

- ・ 分別管理を適切に行うため、〇〇〇〇(氏名)を分別管理責任者として定める。
- ・ 分別管理責任者は、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]の適切な分別管理及びその実施状況の点検を、責任をもって行うものとする。

#### (分別管理の実施)

- ・ 「原木等」の入荷に当たっては、納品書等により「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]であるか否かを確認する。
- ・ 「原木等」の保管に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]が、[互いに、かつ、]それ以外の木材・木材製品等(以下「その他の木材」という。)と混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。

- ・ 「合板、チップ等」の製造に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]が、[互いに、かつ、]「その他の木材」と混在しないように加工する。
- ・ 「合板、チップ等」の保管に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]が、[互いに、かつ、]「その他の木材」と混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。
- ・ 「合板、チップ等」の出荷に当たっては、「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]であることを確認の上、証明書を発行、又は、納品書に記載する。

(書類管理)

- ・ 書類管理を適切に行うため、〇〇〇〇(氏名)を書類管理責任者として定める。
- ・ 書類管理責任者は、「合法木材」[、「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]及び「その他の木材」について、それぞれに係る原木等消費量及び主要な製品生産量を実績報告として取りまとめる。
- ・ 「合法木材」[及び「発電利用ガイドラインに基づき証明する間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス」]の入出荷及び在庫に関する情報が把握できるよう、管理簿を備え付け適切に記載する。
- ・ 証明書、納品書、管理簿等の関係書類は、5年間整理保管する。

<別添2> (事業所(工場)の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況の例)

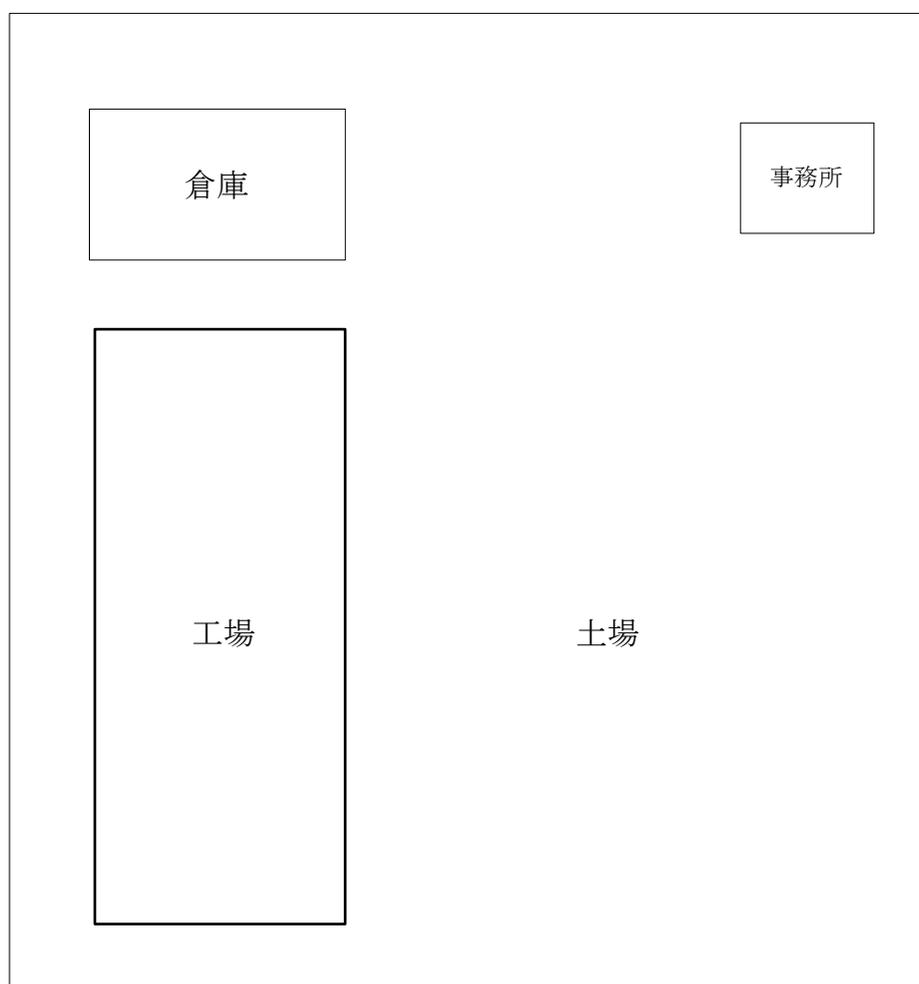
(補足説明) 縮尺をつけること。

認定の継続を申請する事業所(工場)の団体認定番号：JPMA 21-

同事業所(工場)の所在地：

同事業所(工場)の名称：

担当者の氏名・電話番号・Emailアドレス：



100m



<別添3> (過去3か年度の取扱品目及び数量の報告様式)

過去3か年度の取扱品目及び数量の報告

団体認定番号:	JPMA21-		
事業所(工場)の名称:			
担当者:	氏名	電話番号	Emailアドレス

(単位: m<sup>3</sup>)

期間	○年4月1日～○年3月31日 (申請の前々々年度)			
区分	①木材・木材製品の取扱量(総数)	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための入荷量・出荷量	
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの
入荷	原木			
	単板			
	合板			
出荷	合板			
	単板			
	原木			
	剥き芯			
	残材			
	チップ(※)			

(単位: m<sup>3</sup>)

期間	○年4月1日～○年3月31日 (申請の前々年度)			
区分	①木材・木材製品の取扱量(総数)	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための入荷量・出荷量	
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの
入荷	原木			
	単板			
	合板			
出荷	合板			
	単板			
	原木			
	剥き芯			
	残材			
	チップ(※)			

(単位: m<sup>3</sup>)

期間	○年4月1日～○年3月31日 (申請の前年度)			
区分	①木材・木材製品の取扱量(総数)	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための入荷量・出荷量	
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの
入荷	原木			
	単板			
	合板			
出荷	合板			
	単板			
	原木			
	剥き芯			
	残材			
	チップ(※)			

(※) チップ(絶乾重量トン)については以下の換算率によりm<sup>3</sup>で報告願います。

針葉樹チップ: 1トン=2.2m<sup>3</sup>、広葉樹チップ: 1トン=1.7m<sup>3</sup>

【別記様式 1 - 1】 <別添 3 >

過去 3 か年度の取扱品目及び数量の報告

団体認定番号:	JPMA21-		
事業所(工場)の名称:			
担当者:	氏名	電話番号	Emailアドレス

(単位: m<sup>3</sup>)

期間		○年 4 月 1 日～○年 3 月 3 1 日 (申請の前々々年度)			
区分	①木材・木材製品の 取扱量 (総数)	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための の入荷量・出荷量		
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの	
入 荷	原木				
	単板				
	合板				
出 荷	合板				
	単板				
	原木				
	剥き芯				
	残材				
	チップ (※)				

(単位: m<sup>3</sup>)

期間		○年4月1日～○年3月31日（申請の前々年度）			
区分	①木材・木材製品の取扱量（総数）	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための入荷量・出荷量		
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの	
入荷	原木				
	単板				
	合板				
出荷	合板				
	単板				
	原木				
	剥き芯				
	残材				
	チップ（※）				

（単位：m<sup>3</sup>）

期間		○年4月1日～○年3月31日（申請の前年度）			
区分	①木材・木材製品の取扱量（総数）	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための入荷量・出荷量		
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの	
入荷	原木				
	単板				
	合板				
	合板				

出 荷	単板				
	原木				
	剥き芯				
	残材				
	チップ(※)				

(※) チップ(絶乾重量トン)については以下の換算率によりm<sup>3</sup>で報告願います。

針葉樹チップ：1トン=2.2m<sup>3</sup>、広葉樹チップ：1トン=1.7m<sup>3</sup>

**【別記様式4】（合法性等の証明及び発電用に供する木質バイオマスの証明に係る木材・木製品等の取扱実績報告の様式）**

（補足説明）

- 1 毎年6月末日までに、前年度の取扱実績報告を提出すること。
- 2 合法性等の証明のみを報告する場合は、以下の[ ]内の記載は要しない。

年 月 日

日本合板工業組合連合会  
会長 ○○ ○○ あて

団体認定番号：JPMA 21-  
認定事業所(工場)の所在地：  
認定事業所(工場)の名称：  
代表者の氏名：  
担当者の氏名・電話番号・Emailアドレス：

合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る  
木材・木材製品等の取扱実績報告

「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領」第八の規定に基づき、合法性ガイドラインに基づき証明された木材・木材製品[及び発電利用ガイドラインに基づき証明された木質バイオマス]について、別添のとおり、前年度の取扱実績を報告します。

<別添>

合法性等の証明及び発電用に供する木質バイオマスの証明に係る木材・木製品等の取扱実績報告

団体認定番号：	JPMA21-		
事業所(工場)の名称：			
担当者：	氏名	電話番号	Emailアドレス

(単位：m<sup>3</sup>)

期間	令和 年4月1日～令和 年3月31日			
区分	①木材・木材製品の取扱量(総数)	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための入荷量・出荷量	
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの
入荷	原木			
	単板			
	合板			
出荷	合板			
	単板			
	原木			
	剥き芯			
	残材			
	チップ(※)			

(※) チップ(絶乾重量トン)については以下の換算率によりm<sup>3</sup>で報告願います。

針葉樹チップ：1トン=2.2m<sup>3</sup>、広葉樹チップ：1トン=1.7m<sup>3</sup>

**【別記様式2】（事業者認定書の様式）**

（補足説明）合法性等証明のみを行う場合は、以下の[ ]内の記載は要しない。

**事業者認定証**

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

日本合板工業組合連合会  
会長 〇〇 〇〇

令和 年 月 日付けで申請のありました合法性等の証明[及び発電利用に供する木質バイオマスの証明]に係る事業者認定申請について、「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」（以下「実施要領」という。）に基づき、下記のとおり認定します。

証明証の発行に当たっては、実施要領の別記様式3、3-1～3-4を参考にしてください。

また、実施要領の別記様式4に基づき、毎年6月末日までに、前年度の取扱実績報告を日本合板工業組合連合会あてに提出してください。

なお、申請内容に変更があった場合は、別添「事業者認定記載事項変更届」により、速やかにその旨を届け出てください。

**記**

団体認定番号 : JPMA 21-

法人の所在地 :

法人の名称 :

代表者の氏名 :

認定事業所(工場)の所在地 :

認定事業所(工場)の名称 :

認定の有効期間 : 令和 年 月 日～令和 年 月 日

<別添>

事業者認定記載事項変更届

年 月 日

日本合板工業組合連合会  
会長 ○○ ○○ あて

(申請事業者)  
法人の所在地 :  
法人の名称 :  
代表者の氏名 :  
担当者の氏名・電話番号・Emailアドレス :

合法性等の証明[及び発電利用に供する木質バイオマスの証明]に係る事業者認定記載事項について、一部変更がありましたので下記のとおり届け出いたします。

記

- 1 団体認定番号 : JPMA 21-
- 2 変更年月日 : 令和 年 月 日
- 3 変更の内容 :
- 4 変更事由 :

【別記様式3】（合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明の様式）

番 号  
年 月 日

合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明書

〇〇 〇〇 殿  
(販売先)

団体認定番号 : JPMA 21-  
認定事業所(工場)の所在地 :  
認定事業所(工場)の名称 :  
代表者の氏名 :

下記の物件が、以下の項目に該当し、適切に分別管理されていることを証明します。

- (1) 全て「木材・木製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月林野庁）」に基づき証明された木材のみを原料としていること。
- (2) 全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン（平成24年6月林野庁）」に基づく間伐材等由来の木質バイオマスであること。
- (3) 全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン（平成24年6月林野庁）」に基づく一般木質バイオマスであること。

記

1. 品目 :
2. 樹種（主要なもの） :
3. 数量（m<sup>3</sup> または トン） :
4. その他必要事項 :

注1 (1)～(3)の該当する項目番号を○印で囲むこと。

2 必要に応じ、別記様式3-1、3-2、3-3に示す個別の証明書の使用も可能。

3 本様式の証明書の作成に代え、既存の納品書等に必要な情報を追加記載することで証明書とすることも可能。（別記様式3-4参照）

【別記様式 3-1】(合板、単板等の合法性等証明の様式)

番 号  
年 月 日

合板、単板等の合法性等証明書

〇〇 〇〇 殿  
(販売先)

団体認定番号 : JPMA 21-  
認定事業所(工場)の所在地 :  
認定事業所(工場)の名称 :  
代表者の氏名 :

下記の物件は、全て「木材・木製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月林野庁)」に基づき証明された合板、単板等であり、適切に分別管理されていることを証明します。

記

- 1 品目 :
- 2 数量 :

注1 品目が合板の場合は、「合板の合法性等証明書」とし、品目が単板等の場合は、「単板等の合法性等証明書」とする。

2 本様式の証明書の作成に代え、既存の納品書等に必要な情報を追加記載することで証明書とすることも可能。(別記様式3-4参照)

**【別記様式3-2】(合板工場等における間伐材等由来のバイオマスの証明の様式)**

(補足説明) 想定される事例

- ・合板工場等が、間伐材等由来の証明のある丸太を、自社でチップ化して発電事業者販売する場合
- ・合板工場等が、間伐材等の証明のある丸太を、チップ業者等に販売する場合

番 号  
年 月 日

**発電利用木質バイオマスに係る間伐材等由来のバイオマス証明書**

〇〇 〇〇 殿  
(販売先)

団体認定番号 : JPMA 21-  
認定事業所(工場)の所在地 :  
認定事業所(工場)の名称 :  
代表者の氏名 :

下記の物件は、全て間伐材等由来のバイオマスであり、適切に分別管理されていることを証明します。

記

- 1 樹種 (主要なもの) :
- 2 数量 (m<sup>3</sup>又はトン) :

注 本様式の証明書の作成に代え、既存の納品書等に必要な情報を追加記載することで証明書とすることも可能。(別記様式3-4参照)

**【別記様式 3-3】（合板工場等における一般木質バイオマスの証明の様式）**

（補足説明）想定される事例

・合板工場等が、合法木材（輸入材含む）を使用した製造過程で生じた残材（剥き芯、端材、樹皮、おがくず等）及びチップを、チップ業者や発電事業者に販売する場合

・合板工場等が、合法証明された合板用B材（輸入材を含む）を購入し、合板製造に供しなかった材（C材等含む）を再度丸太で販売する場合（間伐材等由来の証明材を除く）

番 号  
年 月 日

**発電利用木質バイオマスに係る一般木質バイオマス証明書**

〇〇 〇〇 殿  
（販売先）

団体認定番号 : JPMA 21-  
認定事業所(工場)の所在地 :  
認定事業所(工場)の名称 :  
代表者の氏名 :

下記の物件は、全て一般木質バイオマスに由来するものであり、適切に分別管理されていることを証明します。

記

- 1 品目(原木、剥き芯、端材、樹皮、おがくず、チップ)
- 2 樹種(主要なもの):
- 3 数量(m<sup>3</sup>又はトン):

注 本様式の証明書の作成に代え、既存の納品書等に必要な情報を追加記載することで証明書とすることも可能。(別記様式 3-4 参照)

【別記様式 3 - 4】(納品書を活用した証明書の記載事項例)

番 号  
年 月 日

納品書 (出荷伝票)

〇〇 〇〇 殿  
(販売先)

団体認定番号 : JPMA 21-  
認定事業所(工場)の名称 :

発地 (出荷場所) 認定事業所(工場) : 〇〇株式会社〇〇工場  
着地 (納入場所) 〇〇株式会社 〇〇発電所

樹種	品等	寸法	数量	材積	単価	金額	備考

※ 上記の製品は、全て「木材・木材製品の合法性等の証明のためのガイドライン (平成 18 年 2 月林野庁)」に基づき証明された木材であり、適切に分別管理されていることを証明します。

又は、

※ 上記の製品は、全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン (平成 24 年 6 月林野庁)」に基づく間伐材等由来の木質バイオマスであり、適切に分別管理されていることを証明します。

又は、

※ 上記の製品は、全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン (平成 24 年 6 月林野庁)」に基づく一般木質バイオマスであり、適切に分別管理されていることを証明します。

【別記様式4】別紙

合法性等の証明及び発電用に供する木質バイオマスの証明に係る木材・木製品等の取扱実績報告

団体認定番号:	JPMA21-		
事業所(工場)の名称:			
担当者:	氏名	電話番号	Emailアドレス

(単位: m<sup>3</sup>)

期間	令和 年 4 月 1 日 ~ 令和 年 3 月 3 1 日				
区分	①木材・木材製品の 取扱量(総数)	② ①のうち、合法性ガイドラインに基づく「合法木材」として証明されたもの	①のうち、木質バイオマス発電利用のための 入荷量・出荷量		
			③ 発電用ガイドラインに基づく「間伐材等由来のバイオマス」として証明されたもの	④ 発電用ガイドラインに基づく「一般木質バイオマス」として証明されたもの	
入 荷	原木				
	単板				
	合板				
出	合板				
	単板				
	原木				

荷	剥き芯				
	残材				
	チップ (※)				

(※) チップ(絶乾重量トン)については以下の換算率によりm<sup>3</sup>で報告願います。  
 針葉樹チップ：1トン=2.2m<sup>3</sup>、広葉樹チップ：1トン=1.7m<sup>3</sup>

**【別記様式5】（事業者の認定取消通知書の様式）**

事業者の認定取消通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

日本合板工業組合連合会  
会長 〇〇 〇〇

貴事業者については、令和 年 月 日付けで認定事業者として認定しましたが、「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領」第十の規定に基づき、令和 年 月 日付けでその認定を取り消したので通知します。

記

- 1 団体認定番号 : JPMA 21-
- 2 法人の所在地 :
- 3 法人の名称 :
- 4 代表者の氏名 :
- 5 認定取消事業所(工場)の所在地 :
- 6 認定取消事業所(工場)の名称 :
- 7 取消の理由 :